



# 県民提案の受付状況

(平成30年度受理分)

総務部 県民広聴室



# 平成30年度 県民提案の受付状況について

(集計期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日)

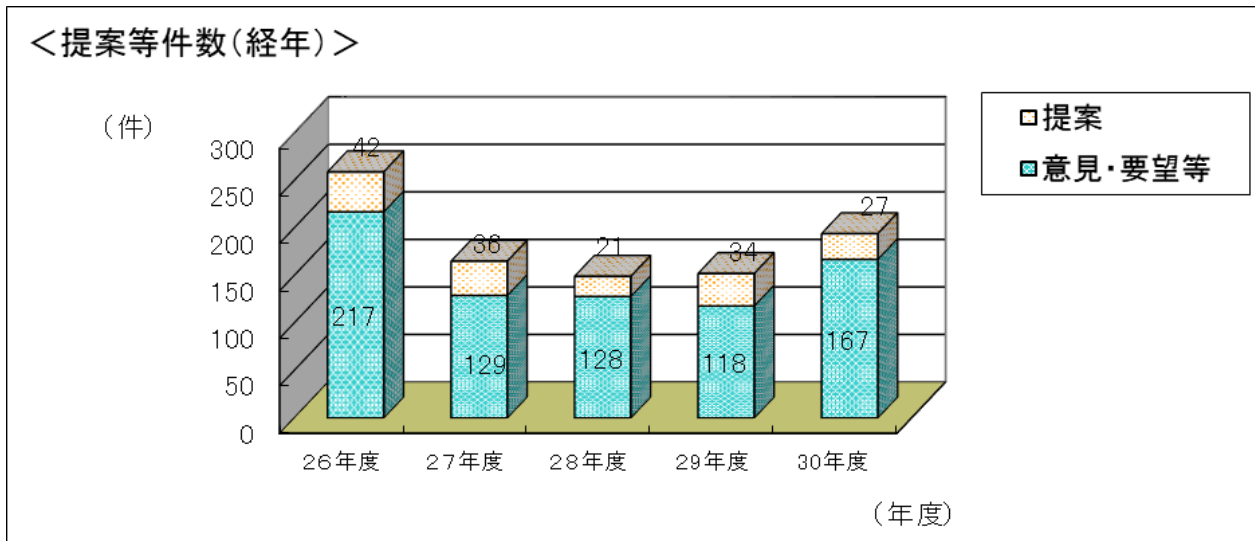
## 1 提案等件数

### (1) 経年データ（平成26年度～平成30年度）

平成30年度の県民提案制度を活用した提案件数は27件で、前年度より7件減少した（前年比79.4%）。その他意見・要望等は167件寄せられた。

(単位：件)

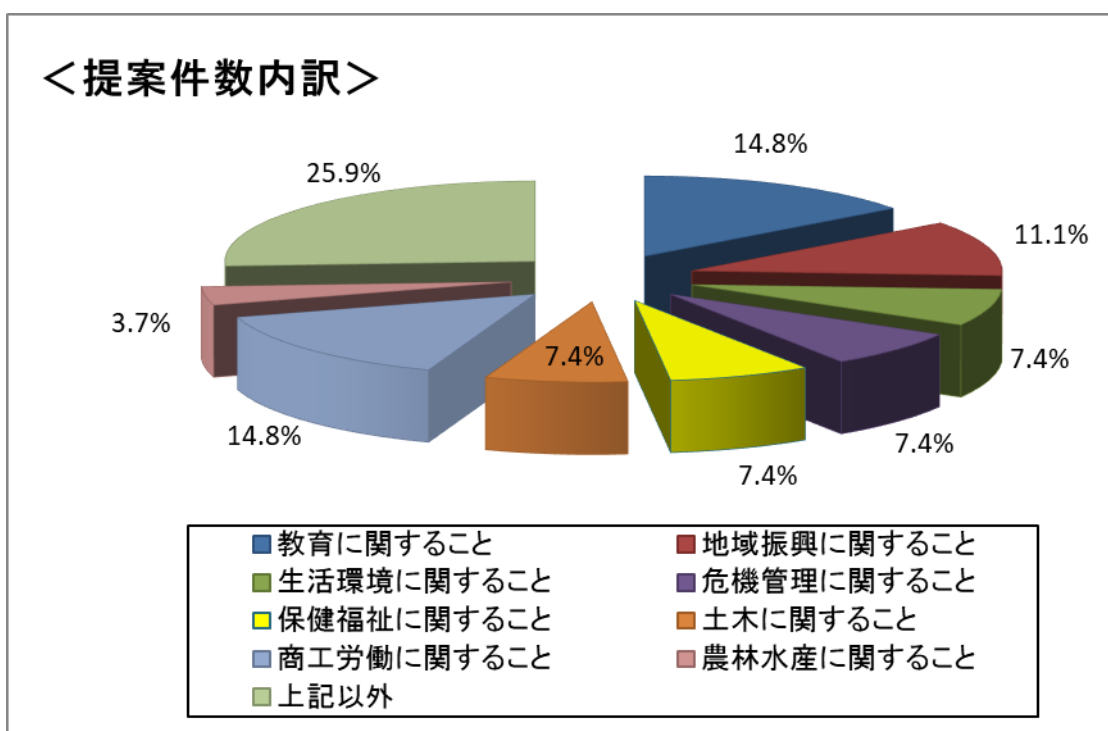
平成 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年比
提案	42	36	21	34	27	79.4%
意見・要望等	217	129	128	118	167	141.5%
合計	259	165	149	152	194	127.6%



## (2) 分野別内訳

県民提案の分野別の内訳は下記のとおりである。

提案等内容	件数	構成比
教育に関すること	4	14.8%
地域振興に関すること	3	11.1%
生活環境に関すること	2	7.4%
危機管理に関すること	2	7.4%
保健福祉に関すること	2	7.4%
土木に関すること	2	7.4%
商工労働に関すること	4	14.8%
農林水産に関すること	1	3.7%
上記以外	7	25.9%
合計	27	100.0%



## 2 年代・性別

提案者を年代及び性別からみると、年代別では50代が8件で最も多くなっており、性別では男性が20件、女性3件、性別不明が4件であった。

(単位：件)

年代 性別	～19歳	20歳～	30歳～	40歳～	50歳～	60歳～	70歳～	不明	計	構成比
男性	0	1	1	4	8	3	1	2	20	74.1%
女性	1	1	1	0	0	0	0	0	3	11.1%
不明			1					3	4	14.8%
計	1	2	3	4	8	3	1	5	27	100.0%
構成比	3.7%	7.4%	11.1%	14.8%	29.6%	11.1%	3.7%	18.5%	100.0%	

## 3 地域別（各地方振興局管内等）

提案者を地域別にみると、県北地域が10件と最も多くなっており、次いで県中地域が6件、会津、相双、いわき地域がいずれも2件となっている。不明が5件となっている。

(単位：件)

地域別	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県外	不明	計
件数	10	6	0	2	0	2	2	0	5	27
構成比	37.0%	22.2%	0.0%	7.4%	0.0%	7.4%	7.4%	0.0%	18.5%	100.0%

## 4 提案方法

提案を提案方法別にみると、県ホームページの県民提案フォームが13件と最も多く、2番目は電子メールの12件であった。

(単位：件)

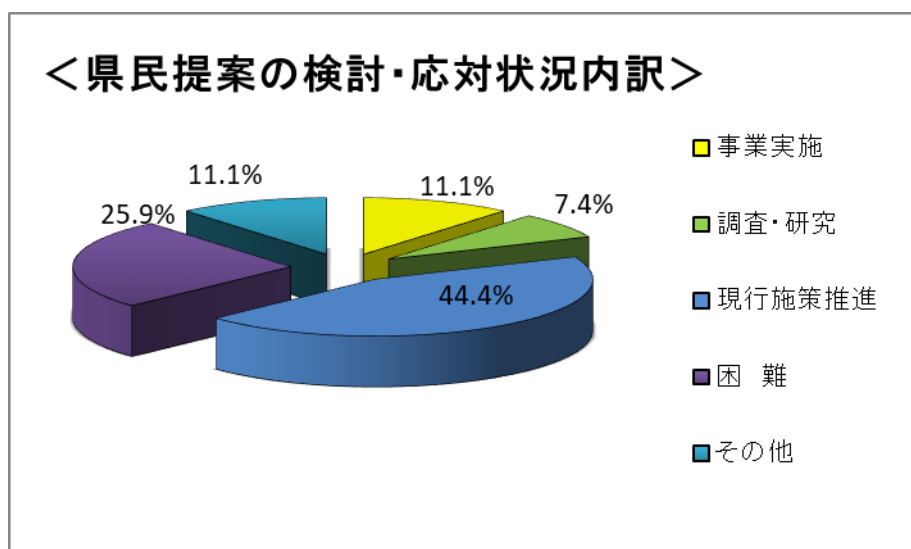
媒体別	電子メール	県民提案 フォーム	手紙・ はがき	ファックス	その他	計
件数	12	13	1	1	0	27
構成比	44.4%	48.1%	3.7%	3.7%	0.0%	100.0%

## 5 県民提案の検討・対応状況〔総括表〕

寄せられた提案について担当部局で検討の結果、事業実施となったものが3件あった。

(単位：件)

処理区分	事業実施	調査・研究	現行施策 推進	困 難	その他	計
件 数	3	2	12	7	3	27
構成比	11.1%	7.4%	44.4%	25.9%	11.1%	100.0%



## 6 県民提案 案件一覧

受付日	件名	担当部局名
5/10	福島銘菓で観光客を呼び込む	商工労働部
5/14	県民広聴室の執行体制の強化について	総務部
5/21	筋・神経センターの開設について	総務部 保健福祉部
5/21	リーディングミュージアム構想について	教育庁
6/4	海外の都市を参考にした歩行者優先のまちづくりについて	土木部
6/8	ミッシング・ワーカーについて	商工労働部
6/15	東日本大震災復興支援への感謝について(桜苗木の贈呈)	農林水産部
7/24	高校生の履修すべき「地域貢献の活動の単位」の創設	教育庁
8/9	行政財産使用許可の使用料、管理料の設定について	総務部
8/9	人事異動について	総務部
8/10	県立高校の統廃合について	教育庁
8/13	避難者住宅の再利用について	土木部
8/13	会津学鳳高校SSH父兄公開参加の講演について	教育庁
9/4	高齢者の運転免許証自主返納制度を促進するための支援政策の実現について	生活環境部
9/10	福島県職員の派遣研修制度の見直しについて	総務部
9/18	障がい者の在宅就業の支援について	商工労働部
9/25	旧原子力災害対策センター等の保存について	危機管理部
10/2	アウトドアを通じた地域の活性化について	企画調整部
10/15	県庁敷地内に屋外喫煙所の設置を	総務部
10/31	県立医大の待ち時間について	総務部
11/12	部長会議議事録について	総務部
12/7	漫画アニメを用いた更なる振興について	企画調整部
2/14	交通政策について	生活環境部
2/20	福島県ハイテクプラザの料金の支払い方法について	商工労働部
2/21	福島県所有船舶の災害時の活用について	危機管理部
2/22	再生可能エネルギー政策として県庁敷地内への太陽光パネル設置について	企画調整部
2/25	キビタンは吉備団子と間違われている	総務部

## 7 事業実施となった主な提案及び回答

### 東日本大震災復興支援への感謝について（桜苗木の贈呈）

#### （提案）

全国植樹祭祈念式典前のプロローグで、桜の苗木が大村秀章愛知県知事に、ハリッド・ハシル・アルムスラヒ駐日大オマーン大使に送られたと6月12日付けの福島民報新聞で報じられた。感謝の気持ちを示すためとのこと。そこで提案。

東日本大震災と原発事故による未曾有の被害に対し、福島県は全国から大きな支援をいただいていた。感謝の気持ちを形に表し、愛知県のみならず改めて全国46都道府県に、「滝桜」・「はるか」などの植樹をしたらどうだろうか。

桜前線と共に、鎮魂・防災の心構えが北上し、全国がつながっていくことを願う。

（平成30年6月15日 70代 男性）

#### （回答）

46都道府県における「三春滝ザクラ」「はるか」などの植樹について、ご提案ありがとうございます。

第69回全国植樹祭は、国内外からの支援に対する感謝の気持ちを広く発信する大会として開催いたしました。大会プログラムの中では、「東日本大震災復興支援への感謝」として、感謝の気持ちを桜の苗木に添え、代表で、愛知県知事と駐日オマーン・スルタン国大使に贈呈したところです。

大会終了後は、全都道府県に対し、順次、「三春滝ザクラ」「はるか」の苗木をお送りし、各地における植樹活動に役立てていただくこととしております。

（平成30年7月3日 農林水産部 全国植樹祭推進室）

### 県立高校の統廃合について

#### （提案）

少子化が進んでいる以上、高校の統廃合は必須です。

理由：30年度、50年後、100年後を見越したときに、統廃合は避けられないからです。

ポイント1：重要なのは、決定までのプロセスをオープンにして、時間をかけること。いきなり、新聞で報道されて、世論の反発を食らわないように、委員会・有識者会議などを設けて、3～5年くらいの時間をかけて段階的に進めた方がよいと思います。（県行政の責任回避のため。）

ポイント2：通学困難者のための通学援助をすること。ただし、統廃合に係るトータルでの県負担が増えないようにすること。



例：保護者同士で乗り合いを斡旋すれば、県負担は0にできるかもしれない。  
(平成30年8月10日 30代 男性)

**(回答)**

県立高等学校の統廃合についてのご提案ありがとうございます。

福島県教育委員会では、今年5月に今後10年間の県立高等学校の在り方を示した「県立高等学校改革基本計画」を策定し、現在、各校の具体的な方向性を示す実施計画の策定を進めているところです。少子化の中でも、望ましい学校規模だけでなく、魅力ある高等学校となるよう、高等学校の改革を推進してまいります。

学校の統合等に当たっては、ご意見のとおり、関係する地域や学校の関係者が参加する改革懇談会などを実施し、丁寧に検討を進めてまいります。

また、再編整備によって、遠距離通学や自宅外からの通学が必要となる生徒に対して、負担軽減の措置を検討してまいります。

今後とも、本県の県立高等学校改革についてご支援とご協力をお願いいたします。

(平成30年8月21日 教育庁 県立高校改革室)

**障がい者の在宅就業の支援について**

**(提案)**

国で障害者の在宅就業の支援を推進していると聞きました。他県では自治体が率先し職業訓練などを行っているところもあるようです。福島県もeラーニングシステムを用いた職業訓練などを行なってはどうか。私は精神障がいを抱えております。外で働くのは難しいので、そういった支援があると非常に助かります。同じ状況の方はたくさんいると思うので、ご検討の程よろしくお願い致します。

(平成30年9月15日 30代 女性)

**(回答)**

障がい者の在宅就業の支援について、御提案ありがとうございます。

障がい者の職業能力開発への支援につきましては、障がい者の就職促進を図るため、一人ひとりの態様に応じた多様な職業訓練コースを設定し、企業、社会福祉法人、NPO、民間教育訓練機関など地域の関連機関と連携を図り、訓練を実施しております。

しかしながら、これまで在宅就業に関する訓練コースの設定が無かったことから、今後、eラーニングコースの設定が可能となるよう、関係する諸規定の改正を検討し、引き続き障がい者の職業能力開発の支援に努めてまいります。

(平成30年10月2日 商工労働部 産業人材育成課)